

# 量の見込みの補正について

---

市原市役所 子ども福祉課

# 量の見込みの補正内容

I. 3歳未満児：育児休業を反映

II. 3歳以上児：利用希望の時期の反映

## III.【新規】

3歳以上で保育認定の子(2号認定)の

(1)教育利用(幼稚園利用)

(2)保育利用(保育所利用)

の算出方法の根本的な見直し

# 育児休業による補正：前回までの内容

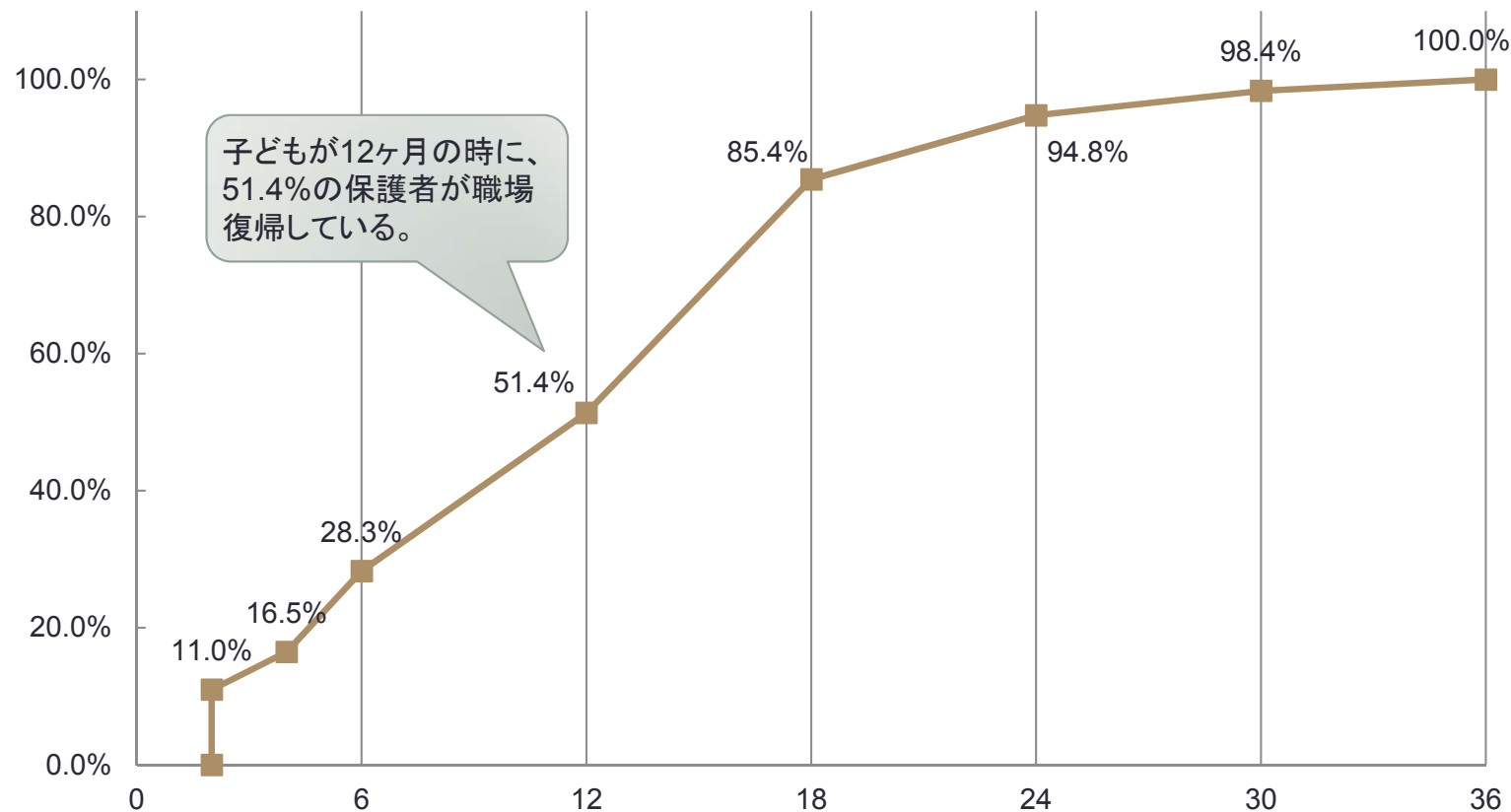
- 国の手引き：育児休業を全く取得せずに保育所を利用  
⇒非現実的
- 育児休業による補正方法  
〔案1〕現実の取得状況を反映する。  
〔案2〕本人の希望の取得期間を反映する。  
⇒現実の取得状況により補正

## 【理由】

- a. 育児休業の取得期間はそれぞれの職場の状況も影響するものであり、本人の希望通りに取得できるとは限らないこと。
- b. 現実よりも長い育児休業取得を希望しており、「希望」による補正は過剰に下方修正してしまう＝「現実」を想定すれば「希望」にも対応できる。

# 市原市の育児休業取得状況

育児休業からの職場復帰状況＝各月齢での保育必要率

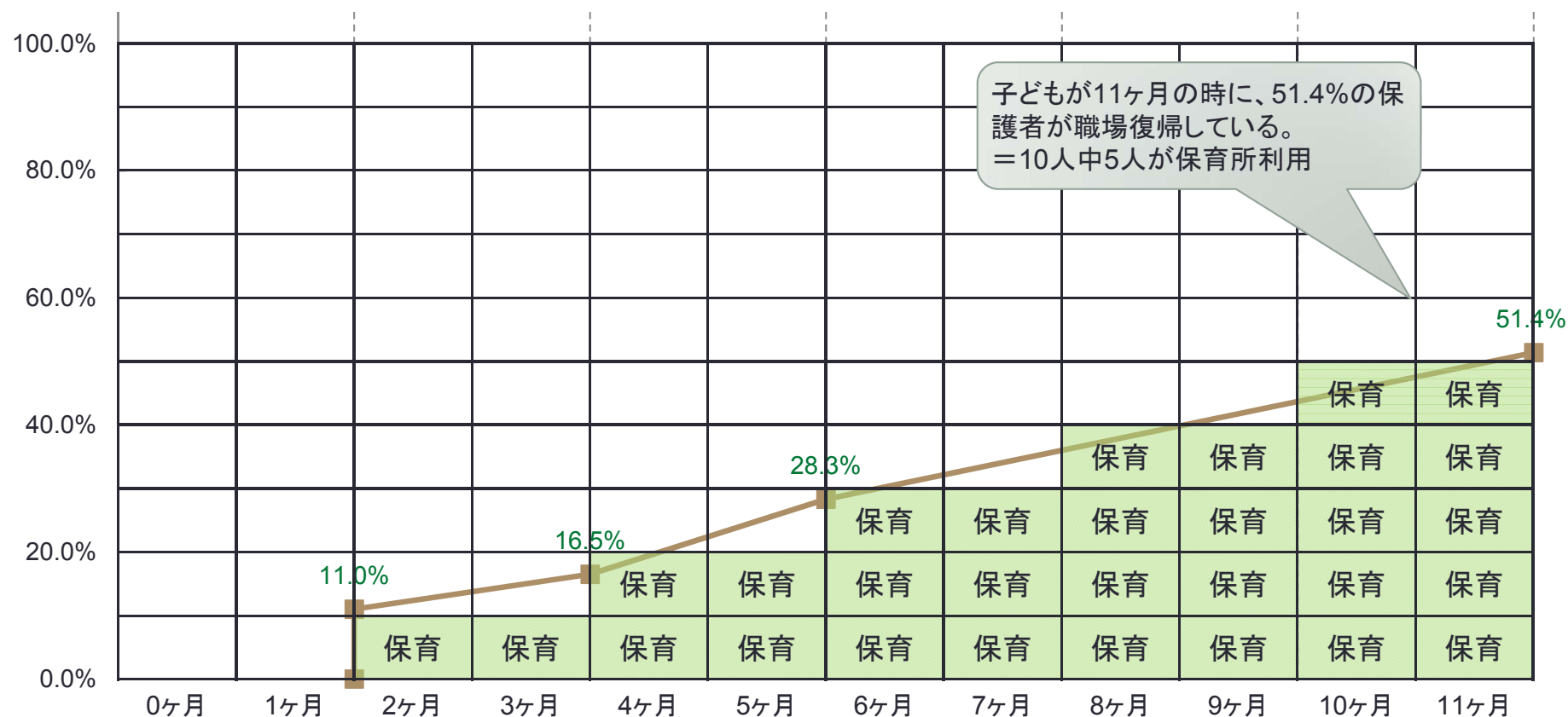


※ 2ヶ月間は「産後休暇」があるので、保育利用はない。

※ 実際には3年以上取得しているという結果もあったが、ごく少数(406人中7名)だったので、ここでは除外した。

# 補正の考え方

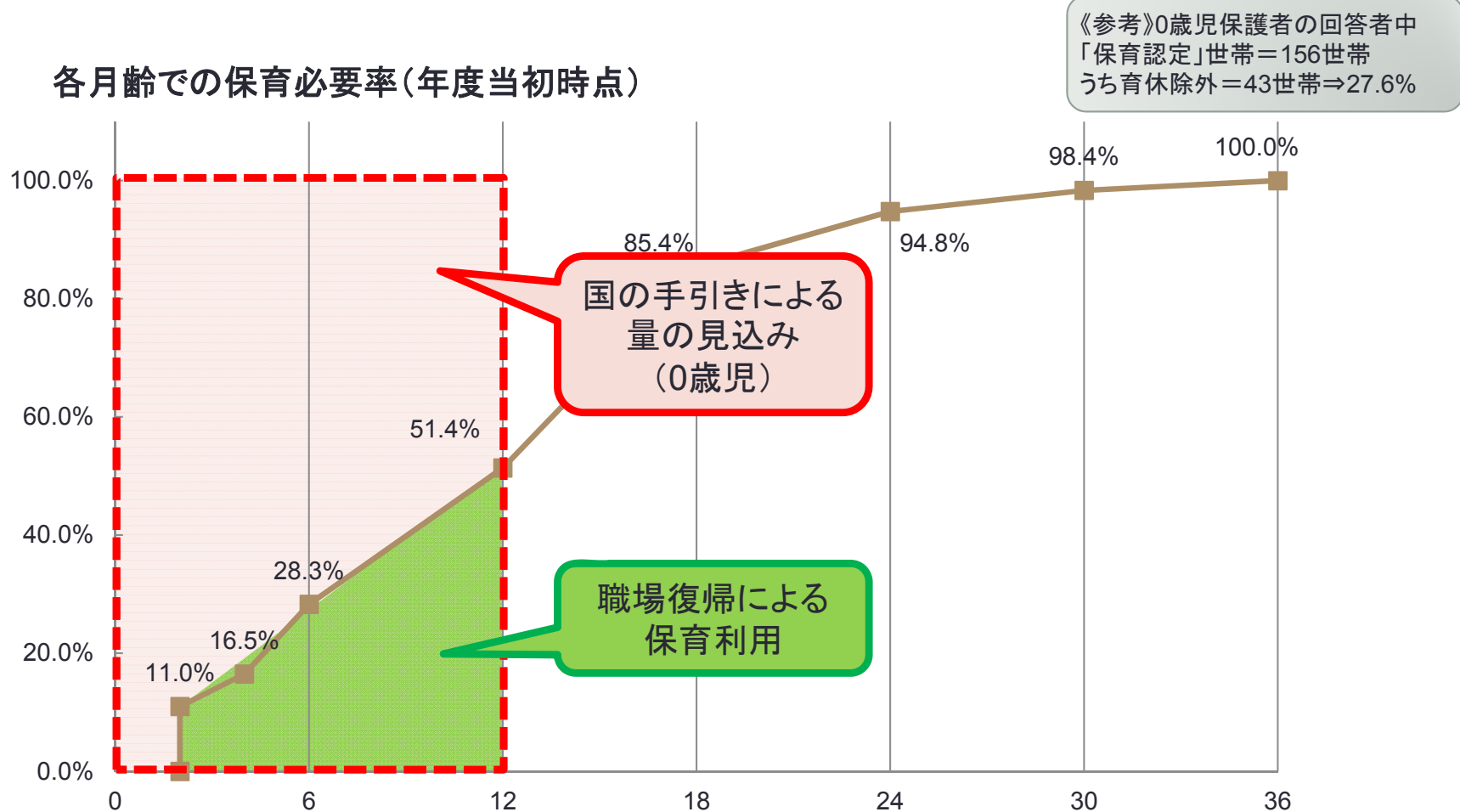
- ・保育が必要な世帯で0ヶ月から11ヶ月の子を毎月10人ずつ集めて、グラフの上に座ってもらう。(国の手引きでは全員保育所利用扱い)
- ・グラフの線より下側に座っている子の保護者は職場復帰している(保育所実利用者)



⇒100%×12ヶ月に占めるグラフ下部分(緑色)の面積比率

=保育認定世帯中の「保育所利用」の比率

# 量の見込み補正の考え方(0歳児)

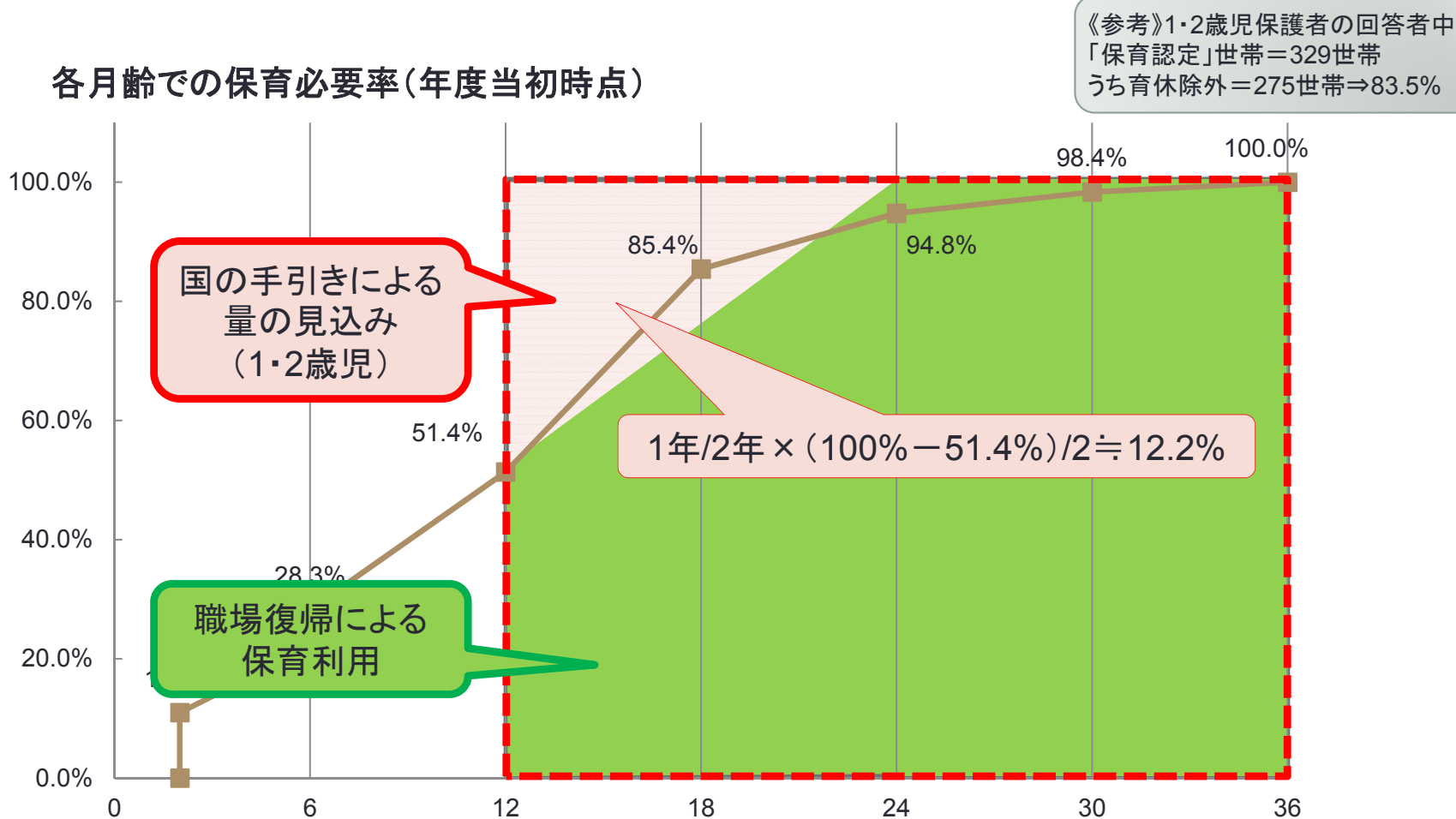


《0歳クラス保育利用条件》

2ヶ月児は11%、12ヶ月児は51.4%の利用があり、その間は直線状にあるとみなす。

$(11.0\% + 51.4\%) \div 2 \times 10\text{ヶ月}/12\text{ヶ月} = 26.0\%$  ⇒ 補正前ニーズ量の26.0%

# 量の見込み補正の考え方(1・2歳児)



《1・2歳クラス保育利用条件》

12ヶ月児は51.4%、24ヶ月児は100%の利用があり、その間は直線状にあるとみなす。

$100\% - 12.2\% = 87.8\%$  ⇒ 補正前ニーズ量の87.8%

# 0歳、1・2歳の保育ニーズの補正

【補正】	0歳	1・2歳
「手引き」による推計値(H31)	567人	1,176人
補正率	26.0%	87.8%
補正後のニーズ量(推計値×補正率)	147人	1,032人

※実際には地区別に分解してから補正率をかけているので、単純に「手引き推計値×補正率」とは若干のずれがある。



# 年度中の保育ニーズ増

- ・年度中増についてどう対応するか。  
《平成25年度の例》

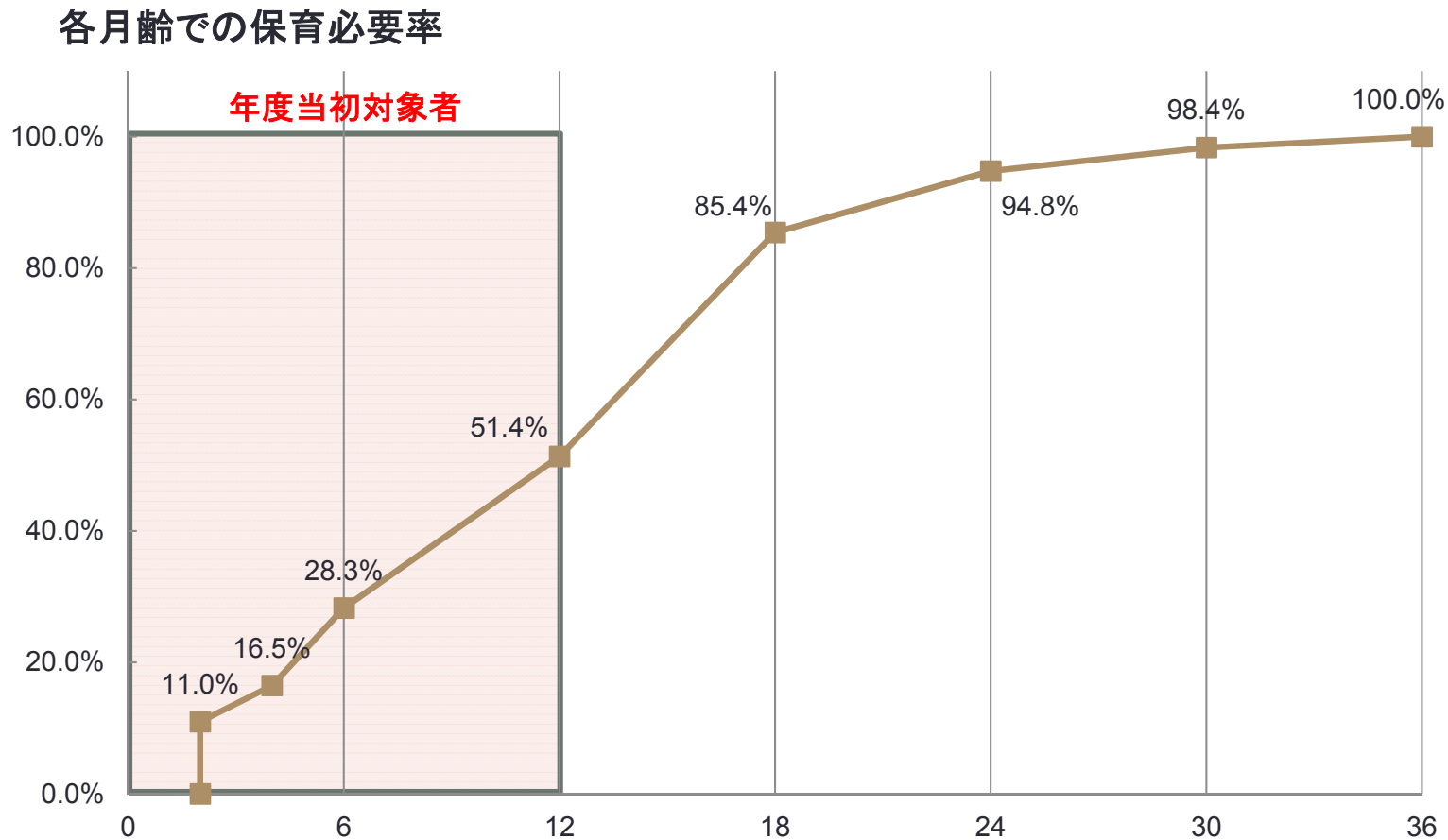
0歳児	利用者数	待機児童数	利用希望者数
平成25年4月	88	11	99
平成26年3月	151	115	266
年度中増	+63	+104	+167

当初×2.69倍

1・2歳児	利用者数	待機児童数	利用希望者数
平成25年4月	691	47	738
平成26年3月	739	106	845
年度中増	+48	+59	+107

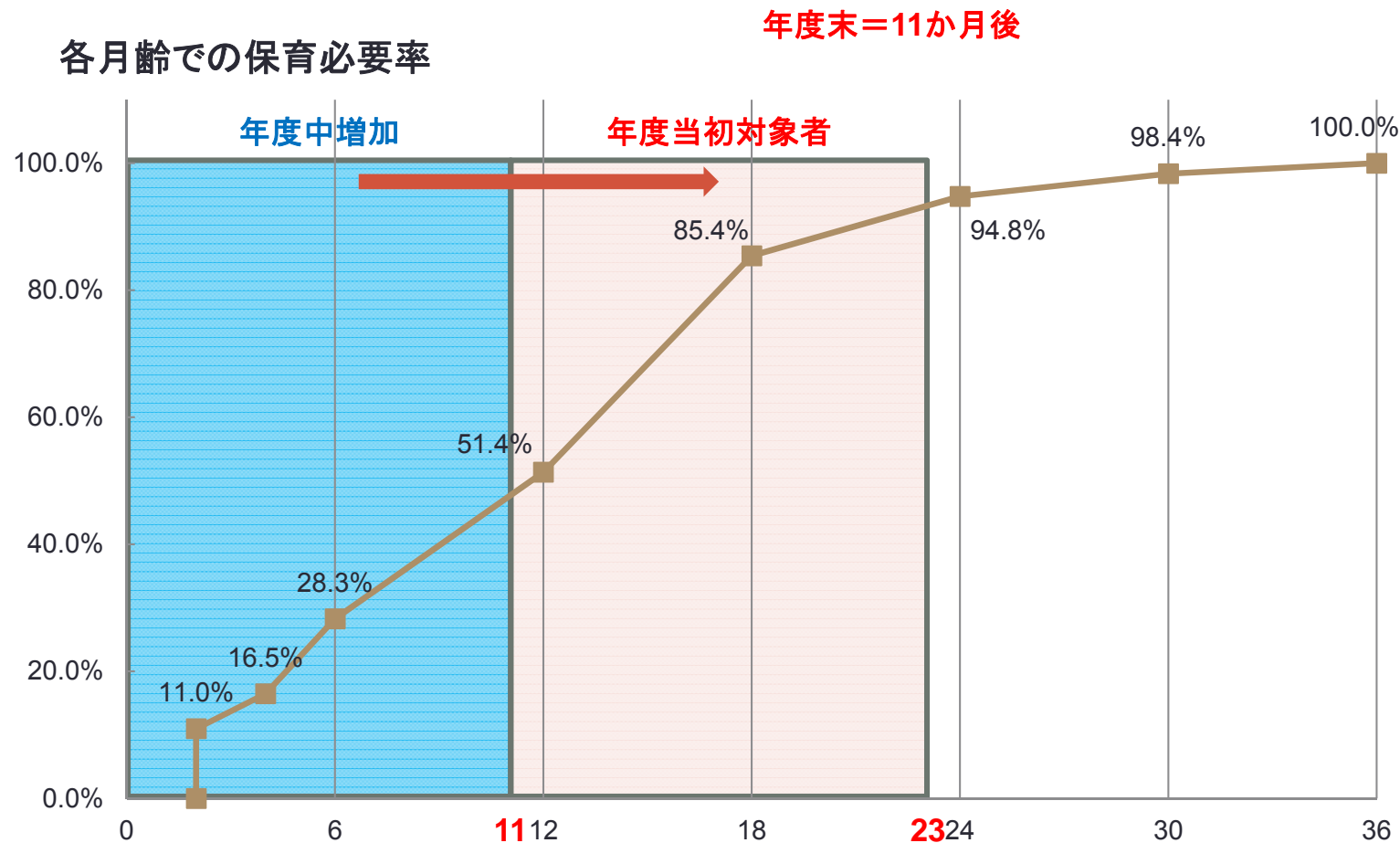
当初×1.14倍

# 0歳児クラス(年度当初)



0歳クラスは年度当初は12ヶ月未満の子までが対象

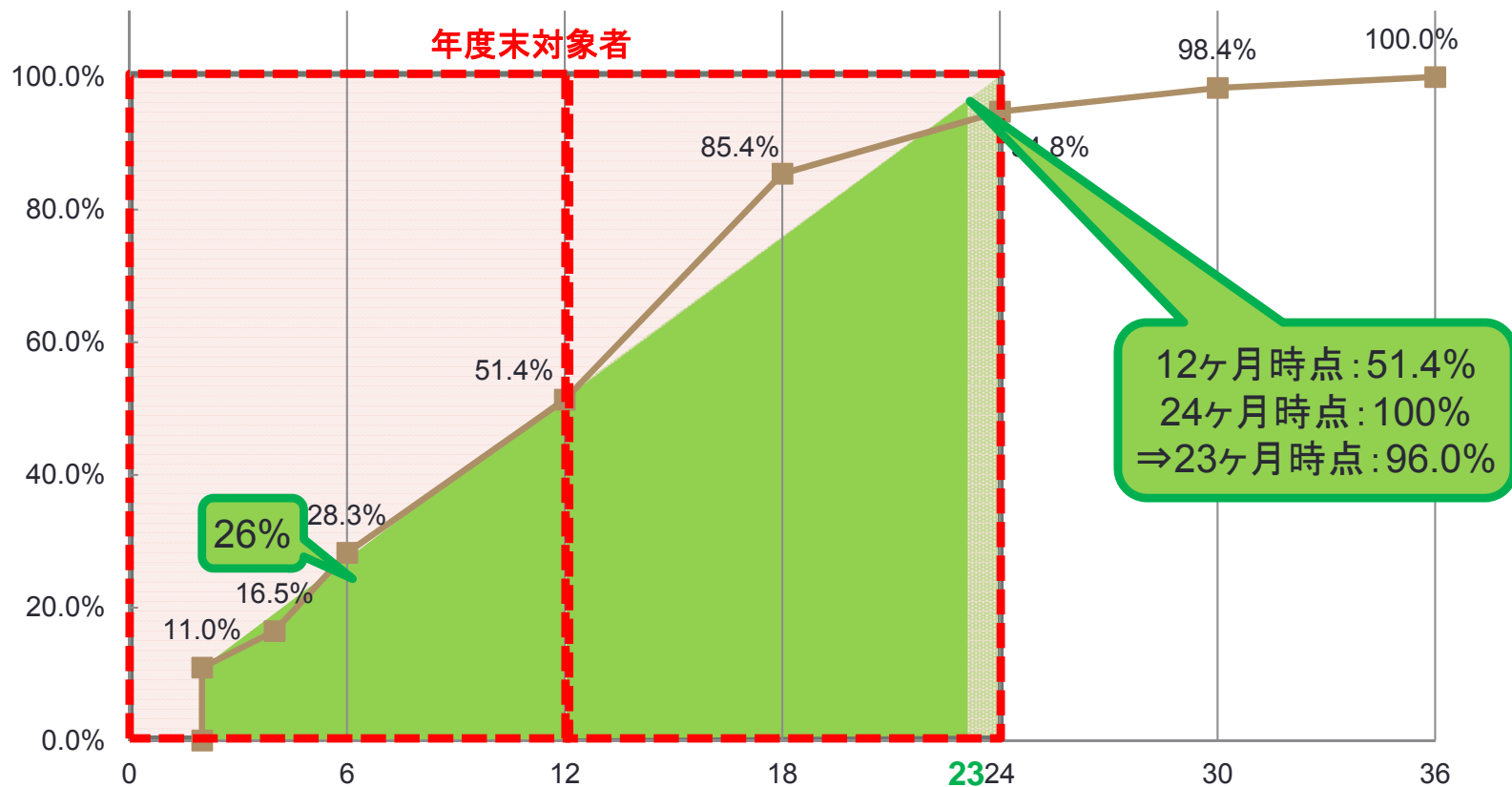
# 0歳児クラス(年度末)



0歳クラスは年度当初は12ヶ月未満の子までが対象⇒11ヶ月の子は年度末には23ヶ月の子に成長  
年度中に生まれた子も対象者となり、保護者が職場復帰すれば保育所を利用する。

# 0歳児クラスの年度末ニーズの計算

各月齢での保育必要率



《0歳クラス保育利用条件》

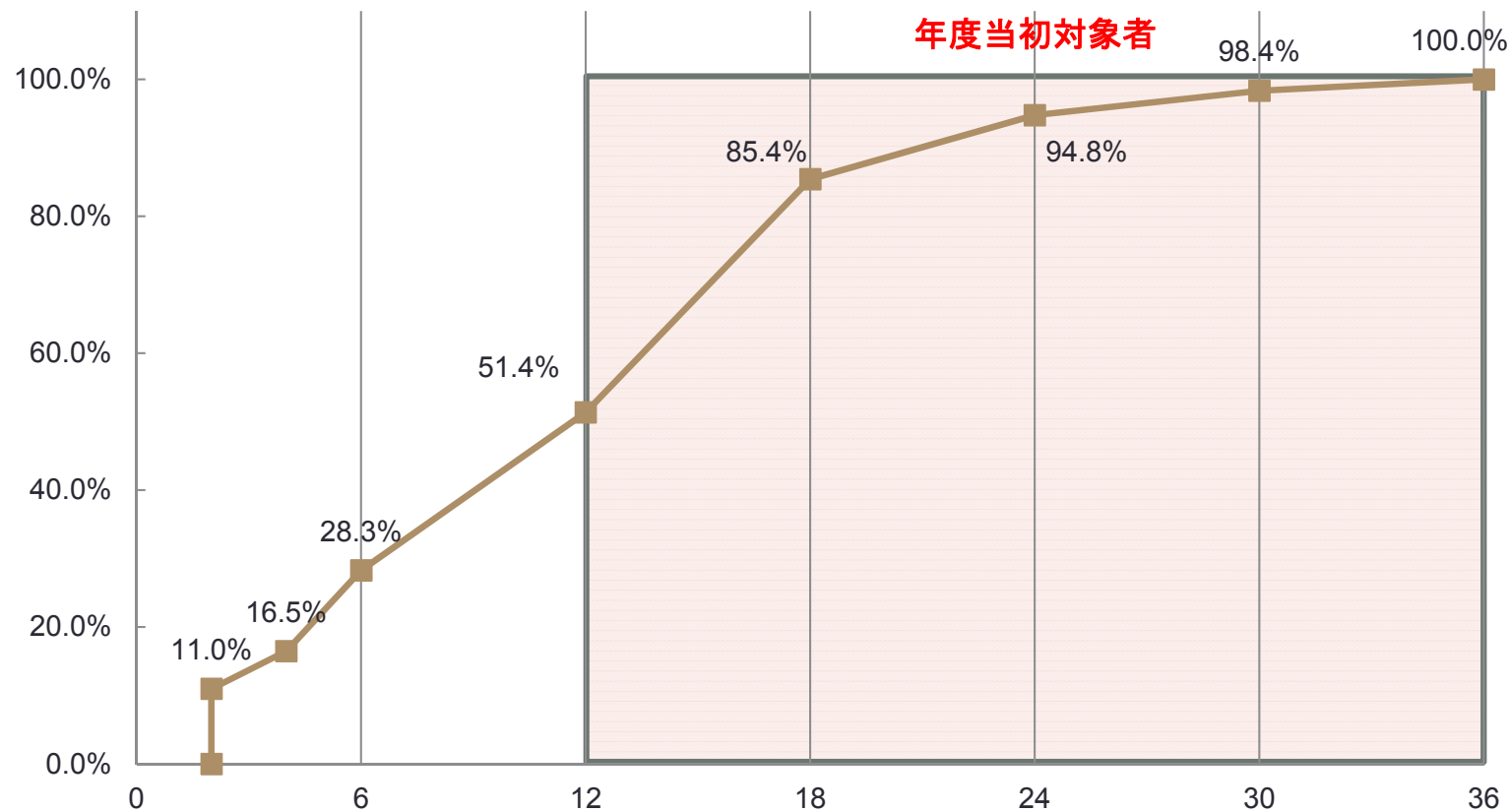
12ヶ月児まで・・・0歳児補正前ニーズ量の26.0%

12～23カ月児・・・ $(51.4\% + 96.0\%) \div 2 \times (11\text{ヶ月} / 12\text{ヶ月}) = 67.6\%$  ⇒ 0歳児補正前ニーズ量の67.7%

合計93.7% (年度当初の0歳児補正前ニーズ量に対する比率)

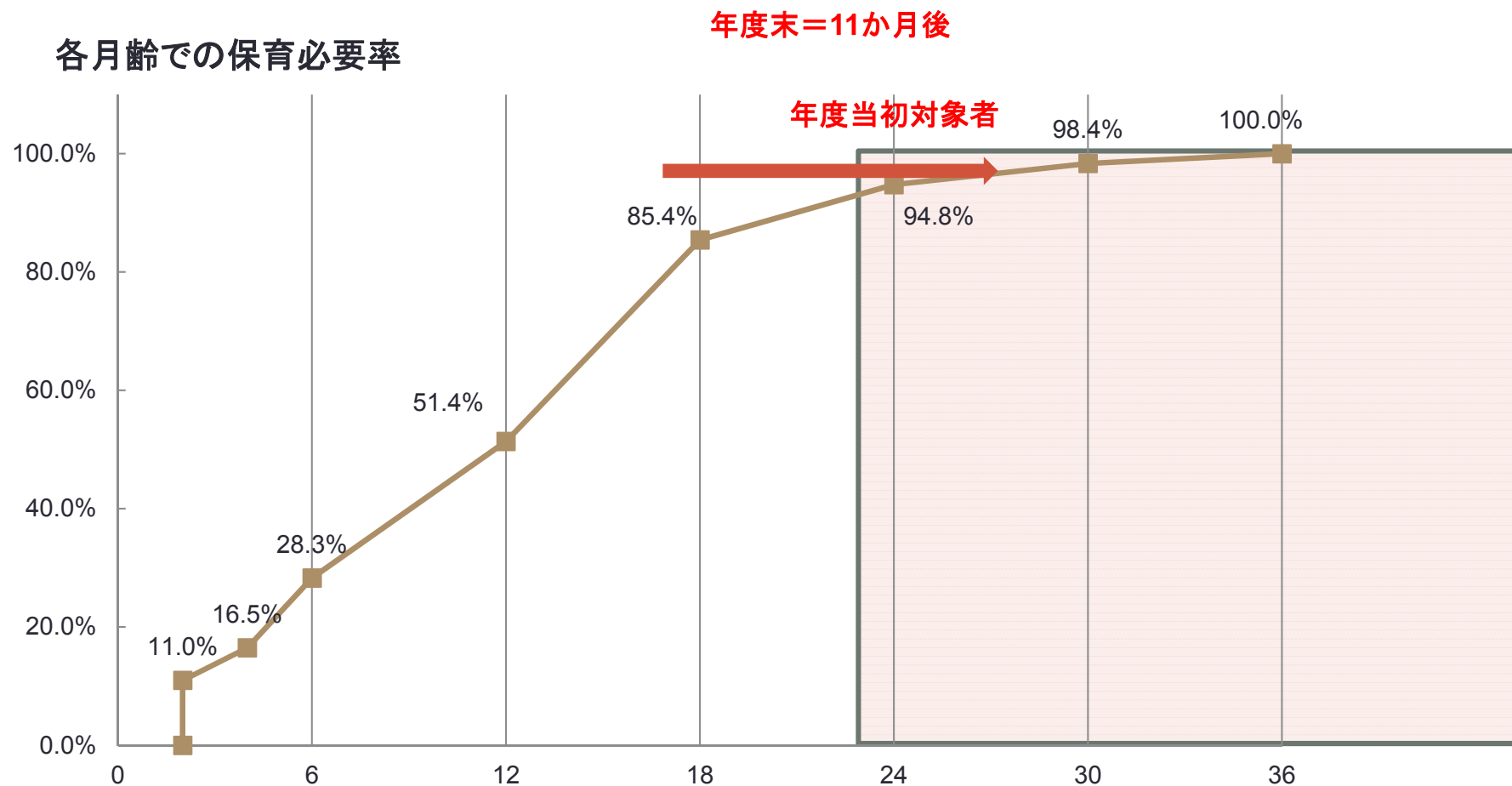
# 1・2歳児クラス(年度当初)

各月齢での保育必要率



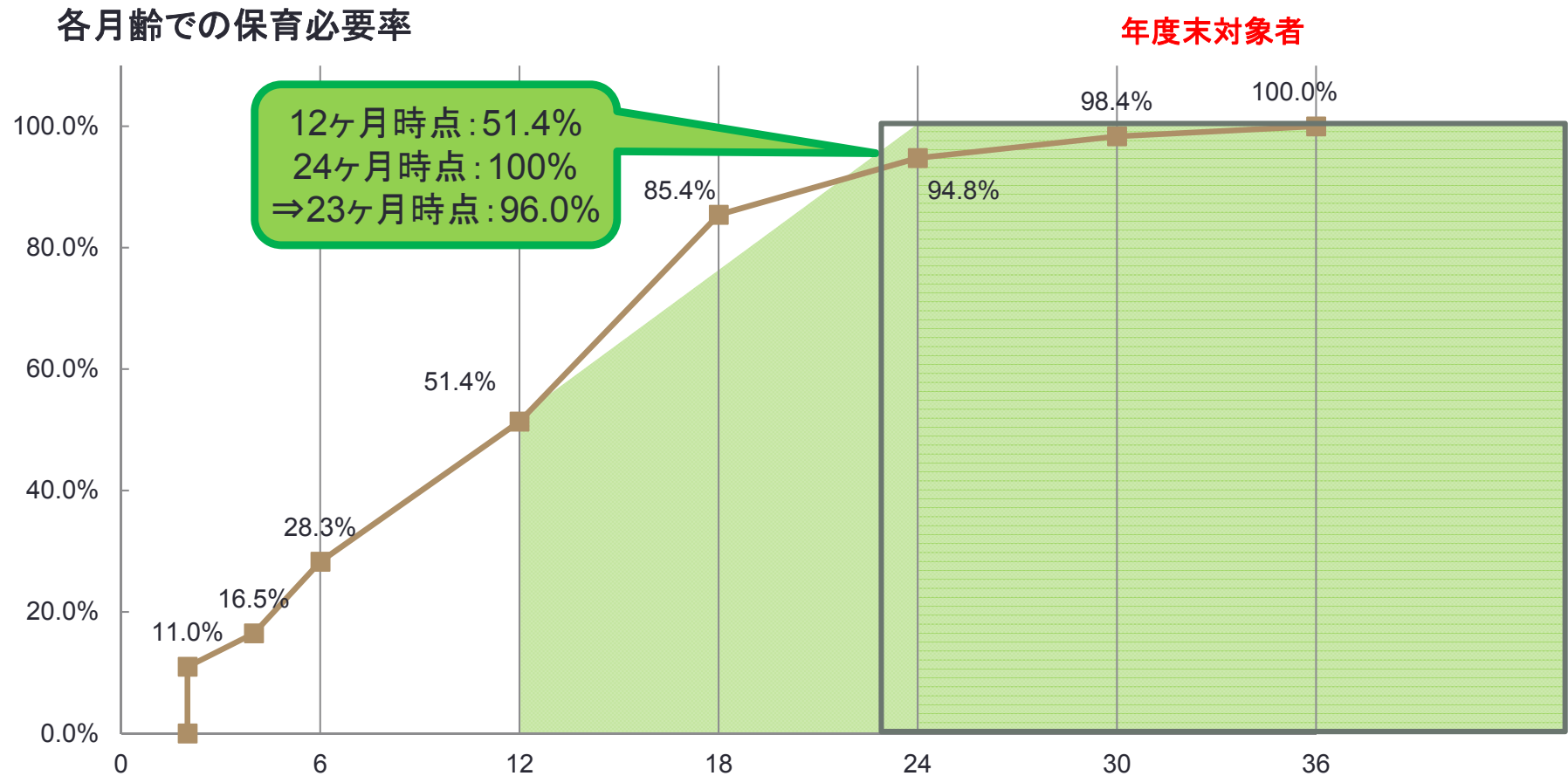
1・2歳クラスは年度当初は12～36ヶ月の子が対象

# 1・2歳児クラス(年度末)



1・2歳クラスは年度当初は12～36ヶ月の子が対象⇒対象者の年齢はスライドするが、総数は変わらず。  
ただし、保護者の職場復帰率が上がるため、保育所を利用する児童数は増加する。

# 1・2歳児クラスの年度末ニーズの計算



1・2歳児の保育ニーズ量=99.83% ⇒ 補正前ニーズ量×約100%

# 年度当初・年度末のニーズ量一覧

		保育所利用		
		0歳	1・2歳	3歳～
「手引き」による推計値(H31)		566人	1,176人	1,775人
年度当初	補正率	26.0%	87.8%	—
年度当初	補正後のニーズ量	147人	1,033人	1,775人
年度末	補正率	93.7%	100%	—
年度末	補正後のニーズ量	531人	1,176人	1,775人
《参考》現在の定員数		140人	786人	1,611人
不足数(定員－ニーズ量)		390人	390人	164人



# 《参考》年度中の保育ニーズ増の実態

## 《利用希望と月齢の実情》

利用希望者数	H25年4～H26年3月 生まれ (H25年度中出生者)	H24年4～H25年3月 生まれ (H25当初対象者)
平成26年3月時点	15	231
平成26年4月時点	117	359

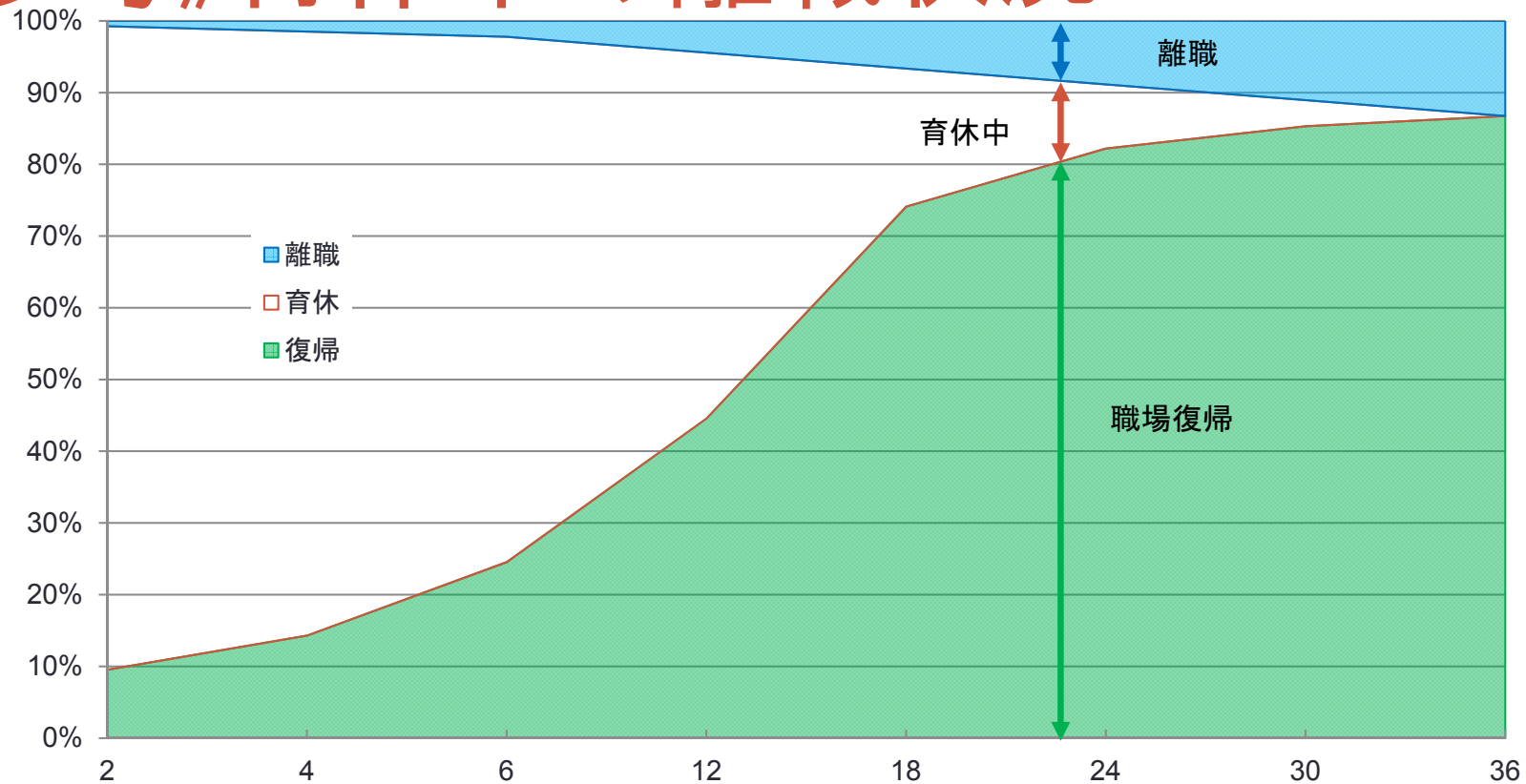
0歳児クラス

0歳児クラス

【実態】年度中に出生した子が保育所を利用する率は低く、年度明けの4月に急増する。

- ・ 今回の推計では実情よりも多くの子が利用できる定員設定になるため、出生年度中の職場復帰も可能となる。

# 《参考》育休中の離職状況



離職	0.7%	1.5%	2.2%	4.4%	6.6%	8.8%	11.1%	13.3%
育休	89.7%	84.2%	73.2%	51.0%	19.3%	8.9%	3.6%	0.0%
復帰	9.5%	14.3%	24.5%	44.6%	74.1%	82.2%	85.3%	86.7%
月数	2	4	6	12	18	24	30	36

※詳細な離職時期は不明だったため、最終離職率(13.3%)まで単調増加すると見込んだ。

【実態】育休中に離職している人がいる。(育児休業給付?)

- 今回の推計では全員が育児休業から職場復帰するという前提で推計しているため、この点においても余裕のある定員設定となっている。

# 量の見込みの設定

		保育所利用	
		0歳	1・2歳
補正後のニーズ量	年度当初	147人	1,033人
	年度末	531人	1,176人
《参考》現在の定員数		140人	786人
不足数(定員－ニーズ量)		391人	390人

## 《量の見込みをどのように設定するか》

【案1】あくまでも年度当初人数とし、残りは定員弾力化で対応。

【案2】年度末人数で設定する。

【案3】年度当初と年度末の平均

### 《定員弾力化》

面積、職員配置の基準を満たす限り、  
定員×1.2倍までは受け入れが可能。  
(元々施設的には余裕のある定員設定となっている。)

# 量の見込みの設定【案1】

		保育所利用	
		0歳	1・2歳
補正後のニーズ量	年度当初	147人	1,033人
	年度末	<del>531人</del>	<del>4,176人</del>
《参考》現在の定員数		140人	786人
不足数(定員－ニーズ量)		7人	247人

【案1】あくまでも年度当初人数とし、残りは定員弾力化で対応。

- ・ 0歳児の最大受入可能人数：259名分（現在整備中除く）  
1・2歳児の最大受入可能人数：857名分（現在整備中除く）  
⇒既に過剰整備
- ・ **年度中の利用希望者増には全く対応できない。**

## 量の見込みの設定【案2】

		保育所利用	
		0歳	1・2歳
補正後のニーズ量	年度当初	147人	1,033人
	年度末	531人	1,176人
《参考》現在の定員数		140人	786人
不足数(定員－ニーズ量)		391人	390人

### 【案2】年度末人数で設定する。

- ・ 施設整備目標としては最適（ニーズ調査に対して「誠実」な対応）
- ・ 現状の施設面積  
0歳児の最大受入可能人数：259名分（現在整備中除く）  
1・2歳児の最大受入可能人数：857名分（現在整備中除く）
- ・ 整備したとして、年度末の1か月だけ定員まで受け入れる事になる。  
⇒過剰整備となる。

# 量の見込みの設定【案3】

		保育所利用	
		0歳	1・2歳
補正後のニーズ量	年度当初	147人	1,033人
	年度末	531人	1,176人
	平均	339人	1,105人
《参考》現在の定員数		140人	786人
不足数(定員－ニーズ量)		199人	319人

## 【案3】年度当初と年度末の平均。

- ・ 国が提示した0歳児保育の量の見込み補正の一案として示している。
- ・ 運営費（維持費）の観点から見れば最適。
- ・ 年度末までは定員弾力化で対応

⇒ 【案3】で対応してはどうか。

0歳児	定員	面積規模	倍率
現存	140人	259人	× 1.85
不足数	199人	272人 (531人－259人)	× 1.36

## 3歳以上児：利用希望の時期の反映

例：A君(3歳の子)の保護者

「今はどこも利用していないが、4歳から幼稚園を利用したい」と回答

〔国の手引き〕「3歳の子&幼稚園利用希望」でニーズをカウント

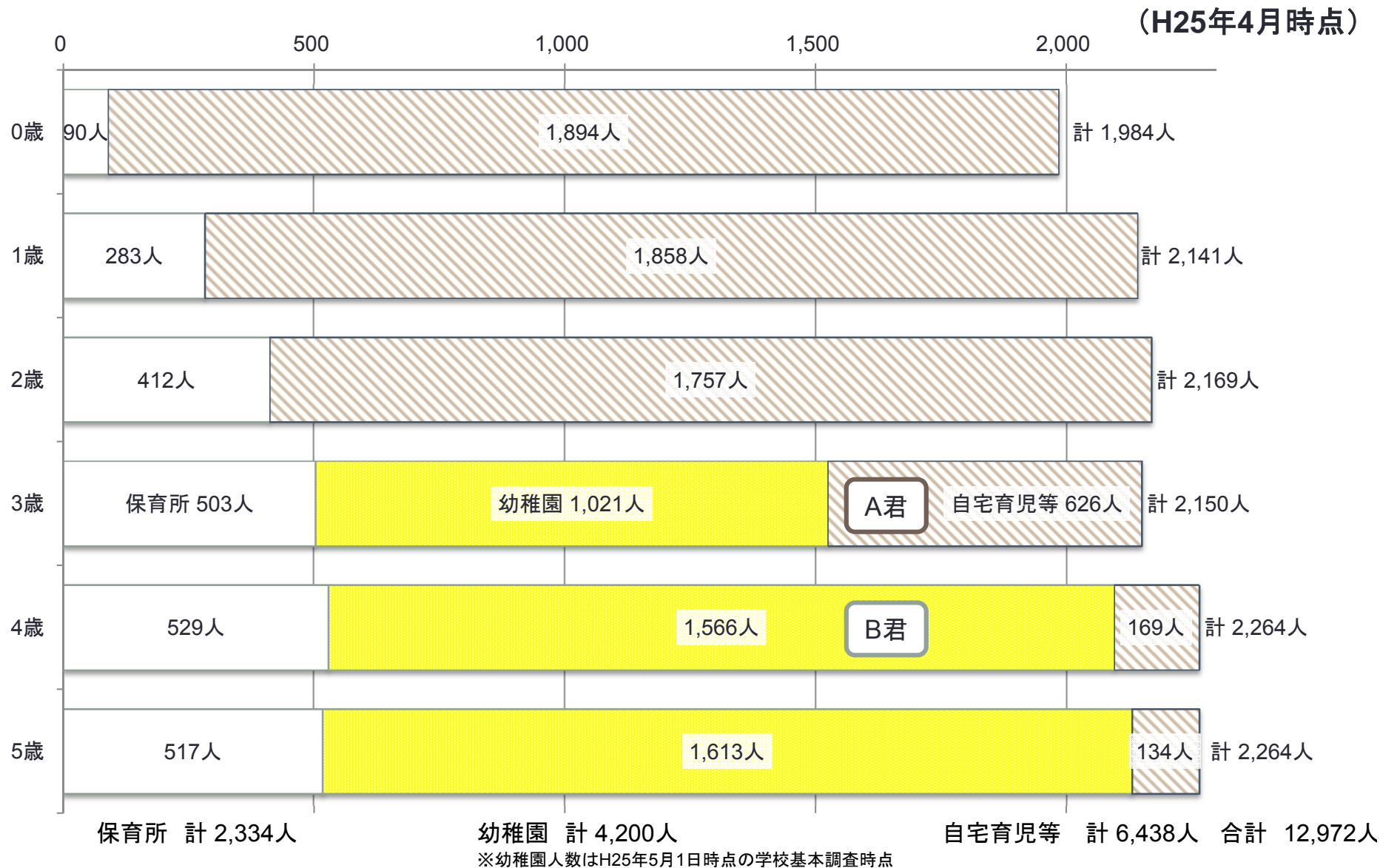
〔補正の考え方〕3歳の子は現時点では利用希望無し。

【注意】ここでA君のために4歳の幼稚園ニーズをアップさせてしまうと、  
A君は3歳なのに幼稚園の4歳クラスに入ってしまうことになる。

3歳の時はどこも利用していなかったが、4歳になって幼稚園を利用開始したB君は既にニーズを反映済み。

⇒推計上、A君は翌年度にB君の席に座るイメージ

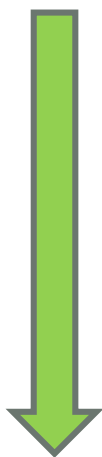
# 《参考》市内在住の就学前児童の在籍状況





## 補正の反映

〔補正前〕1号認定の量の見込み=3,306人



ニーズ調査結果

1号認定&幼稚園利用希望	843人	100%
うち今も利用希望	803人	95.3%
翌年度以降利用希望	42人	4.7%

〔補正後〕1号認定の量の見込み=3,115人

### 【注意】

実際には地区、世帯類型(両親の就労状況やひとり親など)で分類したうえで計算しているので、単純に $3,306人 \times 95.3\% = 3,149人$ とはならない。

## 2号認定の教育・保育利用の分類

例①：C君(3歳の子)の保護者(両親はフルタイムで就労)

「幼稚園を利用したい」と回答(今は幼稚園を利用していない)

[国の手引き]

「3歳の子&両親はフルタイムで就労」なので保育所ニーズ扱い

例②：D君(3歳の子)の保護者(両親はフルタイムで就労)

「今は幼稚園を利用しているが、本当は保育所を利用したい」と回答

[国の手引き]

「3歳の子&両親はフルタイムで就労」で幼稚園ニーズ扱い

【理由】国の手引きでは、

①2号認定の子を推計

②うち「実際に幼稚園利用している子」の比率で「幼稚園利用」を算出

③差し引いた残りの子を保育所利用

「利用希望」を考慮していない

# 推計方法の見直し

〔見直し後の推計方法〕

①2号認定の量の見込みを算出(利用開始希望時期も考慮)

②希望する施設で分類する

(1)幼稚園のみ利用希望

(2)保育所のみ利用希望

(3)両方利用希望

③「(3)両方利用希望」を、現在の利用状況で按分

	利用希望	両方利用按分 (H26利用状況)	分類後
幼稚園利用	661人	293人 (745人)	954人
保育所利用	909人	626人 (1,598人)	1,535人
両方利用	919人		
合計	2,489人	919人 (2,343人)	2,489人

## 加茂地区の3号認定人数の修正について

〔現状〕「0歳児の時には保育を利用し、1・2歳では保育所をやめて、3～5歳でまた保育所を利用する」という結果になってしまっている。(回答者の偏り)

加茂地区(H31)	0歳	1・2歳
保育ニーズ(国手引き)	9人	0人

〔修正〕市原市全域で算出した「人口:保育ニーズ」の比率を使って算出

加茂地区(H31)	0歳	1・2歳
市全域人口	1,870人	3,964人
保育ニーズ率(国手引き)	30.32%	29.67%
加茂地区人口	17人	28人
修正後保育ニーズ	5人	8人
年度当初	1人	7人
年度末	5人	8人
量の見込み設定	3人	8人